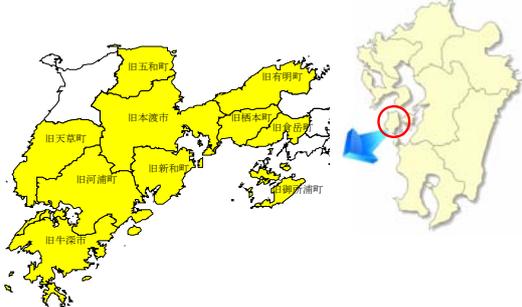


## 平成 24 年度特定地域再生事業費補助金事業の概要書【テーマ※：②イ】

1 事業名	
天草宝島二地域就労効果促進等事業	
2 事業主体の名称	
熊本県天草市	
3 新規・継続	
新規	
4 補助金事業の期間	
平成 24 年 12 月 ～ 平成 25 年 3 月	
5 特定地域再生事業費補助金の種類	
特定地域再生計画策定事業	○
特定地域再生計画推進事業	
6 事業の概要（全角 500 文字以内）	
<p>少子高齢化の進展が著しい本市においては、若年層、中高年層の雇用の場を増やすために企業誘致の取組みを行ってきたが、昨今の経済情勢や地理的な条件から新たな企業誘致は難しいこと等により雇用機会が少ない。本市には豊富な地域資源や観光資源があり、これらを活かした雇用の創出、産業振興、観光振興やまちづくり活動の充実等を図るため、大都市圏企業の活動や企業社員のノウハウを活用し地域起業・新事業の創造につながるプロジェクトを誘致する観点から取り組む「二地域就労プロジェクト」を推進している。その取組みを強化するための中間支援組織設立のための調査研究や関係者によるコンソーシアムを設置し、課題の整理や今後の展開に向けた調査事業を実施する。</p> <p>また、この取組みを全国の同様の課題を持つ自治体に拡大するとともに、企業が地域に目を向ける動きを加速化し、市町村が連携して共通認識を持った取組みを行うため、連合体の設置を行い、課題の検証や新たな取組みを模索するための調査事業を実施する。</p>	

平成 24 年度特定地域再生計画策定事業の内容説明書【テーマ※：② イ】

<p>1 調査等の名称</p>	
<p>天草宝島二地域就労効果促進等事業</p>	
<p>2 事業主体の名称</p>	
<p>熊本県天草市</p>	
<p>3 地域の課題等</p>	
<p>(1) 人口や社会経済の状況          熊本県天草市は、人口約 9 万人で県下 3 位、総面積は約 6 8 3 K m<sup>2</sup> で県下最大である。交通アクセス面の条件不利地域である。</p> <p>◎人口の動向          人口は 2010 年で約 9 万人であるが、5 年間で約 7 千人のペースで減少し、20 年後の 2030 年には約 59,200 人となることが見込まれる。天草市の高齢化率は約 34% と高い。</p> <p>◎産業・就業の動向          第 1 次産業の就業者は、1980 年に 19,064 人だったが、2010 年には 5,779 人となり 7 割減少、第 2 次産業の就業者は、1980 年に 11,341 人だったものが、2010 年には 6,460 人となり 4 割減少し、高齢化も進んでいる。</p>	
<p>(2) 地域課題          ◎雇用創出が大きな課題          天草市の人口構成は、15 歳から 24 歳までの人口が極端に少ないことが特徴。大学等の高等教育機関がなく、進学等で天草を離れる若者が多いこと、地理的な条件や経済情勢から企業誘致が難しいことにより、雇用機会が少ないことが理由。天草を出た若者は約 2 割しか天草に戻っておらず、雇用機会がなければ、若者が定住せず少子化が進行する。</p> <p>中高年層は、付加価値を高める天草の重要な担い手であるが、一人当たりの市民所得は高まっておらず、超高齢社会を支えることができず、若年層等の雇用機会も創出されていない状況にあることが危惧される。</p>	<p>4 調査の作業フロー</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><b>市町村連合</b>              起業や二地域就労に関心の高い市町村の連合体を設置し、取組み当たっての課題や共通認識の形成を図る。</p> </div> <div style="width: 45%; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><b>中間支援組織分析調査</b>              専門的なコーディネータ力を有する中間支援組織のあり方についてヒアリング調査を行い、具体化する。</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p><b>天草宝島二地域就労コンソーシアム</b>              プロジェクト参加企業・団体、起業塾優秀者、行政等で組織。事業推進の課題の抽出を図り、具体策についての合意形成を図る。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px; text-align: center;"> <p><b>京都大学経営管理大学院</b>              二地域就労に関する政策的なアドバイス、起業塾の充実策の展開</p> </div> </div>
<p>(3) 地域資源          ・周囲を海に囲まれた豊かな自然景観を有し、沿岸部は雲仙天草国立公園に指定され、景勝地や温泉、イルカウォッチングなどの海洋レジャー、南蛮文化やキリシタン文化などの歴史景観等、数々の観光資源がある。</p> <p>・農産物には、柑橘類、オリーブ、マンゴー、天草緑竹、天草黒毛和牛、天草大王などがあり、水産物としては、ブリ、マダイ、イセエビなど豊富な魚介類がある。</p> <p>・こうした豊富な資源があるが、最近の観光客の動向や農林水産業は低迷が続いており、十分に資源を生かしているとはいえない。</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px; text-align: center;"> <p>取組み促進に当たっての課題の整理と 25 年度事業展開に向けての合意形成（二地域就労コンソーシアムを核とする合意形成）</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px; text-align: center;"> <p>平成 25 年度以降の事業展開              （特定地域再生計画推進事業を活用予定）</p> </div>

## 5 調査等の基本方針

### 【調査の前提となる基本認識・課題】

天草市においては、豊富な地域資源がありながら、それらの資源を活用した雇用機会の創出が不足している。交通アクセス面などに恵まれず条件不利地であり、企業誘致にはほとんど期待ができない状況である。

そうした中、株式会社九電工のオーリーブによる天草への農業参入の事例では、当初は九電工社員が福岡市と天草市の二地域で就労しつつ農業参入に向けた活動を行い、やがて企業にとっては本格的な拠点形成につながり、市にとっては地元雇用の創出や地元企業・個人の取組みの促進に結びついている。

この「二地域で就労する」といった初期段階から市が起業を支援することが、後の本格的な拠点形成につながっていることに着目し、農業参入だけでなく、観光振興やまちづくりなどの多様な分野でも企業の参入を促し、天草市外から参加するメリットと地域のメリットの双方を同時に達成できるような「二地域就労」に着目した新たな企業誘致（プロジェクト誘致）のシステムづくりに平成23年度から取り組んでいる。

企業が本格的な拠点を形成する前のいわば初期段階で、市と企業が協定を結んだ上で、中長期的な市にとってのメリットと市外企業の双方のメリットとなる具体的なプロジェクトに重点的に取り組むという点が、従来からの企業誘致との大きな違いである。

平成23年度は5つの実証プロジェクトに取り組み、平成24年度は1つのプロジェクトの協定を締結し、さらに複数のプロジェクト化を進めている段階である。また、京都大学経営管理大学院と平成23年12月に締結した包括協定に基づきプロジェクトを人材面で支え、起業を促進する取組みとして、「天草宝島起業塾」を実施している。天草宝島起業塾については、平成24年9月から10月にかけて、京都大学経営管理大学院の講師陣を中心に、グループワークを多用したハンズオン支援を中心とするプログラムと、最終日にはビジネスプランコンテストを実施すること、また、受講者によるOB組織の構築と優秀者を中心とした継続的なフォローアップを予定している。

そうした中、当面の課題として、

- I プロジェクト参加企業や起業希望者等が推進に当たって感じている課題や提案等について事業の充実に向けての共通認識の形成を行う場がなく、場の形成を図る必要があること
- II 現在は市が中心となりコーディネートを行っているが、更なるプロジェクトの創出促進のためには、市外企業や市内企業情報の収集体制の充実と専任のコーディネート人材の確保が必要であり、その望ましいあり方について事例調査やヒアリング調査等を踏まえ、関係者間で合意形成を行うことが重要であること。また、マッチングを実際行う段階や初動期支援を図るために、ノウハウ面や企業ニーズの掘り下げを図り、中間支援機能の設置に向けての課題を整理する必要があること
- III 条件不利な市町村は全国に数多くあり、天草市の今回の取組みについては、天草市に限定するものではなく、多くの同様の状況にある自治体とノウハウを共有し、連携して取り組むことにより、企業が地域に目を向けるという社会的な認識・動きを加速・発展させることが事業環境として重要であること

### 【調査の基本的な考え方・方針】

上述課題のI～IIIの改善に向けた取組みとして、平成24年度に下記の調査事業を実行し、課題と対応策について整理する。「天草宝島二地域就労コンソーシアム」を核に情報の共有と合意形成を図り、平成25年度以降の事業展開につなげる。

#### ①天草宝島二地域就労コンソーシアムの設立

- ・プロジェクト参加企業・団体、起業塾優秀者、経済界、行政、京都大学関係者等で構成するコンソーシアムを組織。各主体から事業推進に当たっての課題の抽出を図る調査を実施。また、意見交換会を開催。
- ・京都大学経営管理大学院関係者からは、二地域就労促進事業や天草宝島起業塾に関する政策的なアドバイザーとして参画いただく。
- ・①～③の調査事業全体で得られた成果に基づく平成25年度以降の展開策について合意形成を図る。

#### ②中間支援組織の設置に向けた関係者ニーズ調査の実施

- ・ヒアリング調査（対象：コンソーシアム関係者、市外企業、市内企業・団体）等を実施したうえで、専門的なコーディネート力を有する中間支援組織の組織イメージを確定させる。

#### ③「地域の起業・二地域就労促進市町村連合（仮称）」の設立

- ・京都大学経営管理大学院と連携のもと、各市町村が参加し、政策形成力や情報発信力を高める取組みを展開する。第1回会合と併せ、各首長が議論する政策サミット（仮称）を開催し、条件不利地における起業や新事業創造のあり方について、議論

を深めるとともに、天草市民へ公開することにより、地域課題や政策等の市民の共通理解を深め、具体的行動を促す。

#### 【25年度以降の事業展開】

今年度の調査事業の成果をもとに、平成25年度以降に特定地域再生事業費補助金（特定域再生計画推進事業）の活用による、以下の事業展開を想定した事業の充実を検討する。また、既に実施している二地域就労の実証プロジェクトの高度化及び、新たなプロジェクトの創出による、事業資金の借り入れや資金調達に対して、特定地域再生支援利子補給金の活用も視野に入れた取組みを進めるため、その内容に関する地域再生計画を策定する。

##### (1) 複数のプロジェクトの創出

・大都市圏及び天草市内にコーディネートの高い人材を配置するなど、中間支援組織の機能を強化し、市外企業や市内企業の具体的なプロジェクトシーズの把握からプロジェクトの企画・調整など協定締結に必要な諸条件のコーディネートを行い、プロジェクトを創出する。

（プロジェクトのイメージ）

市外企業と市内企業がプロジェクト協定を結んだ上で複数のプロジェクトを展開

##### ①プロジェクトの立案

中間支援組織が、市と連携し、プロジェクトを立案

##### ②プロジェクト協定

共同でプロジェクトを実施する環境が整った段階で、天草市、市外企業、市内企業等で協定を締結

##### ③プロジェクトを実行

中間支援組織、天草市等の支援を受けながら、プロジェクトを起動・実行

（平成23年度実証プロジェクトの例）

グランドリーフの生産拠点の形成プロジェクト

- ・自動車部品等の生産機能の海外移転に対して、従業員の雇用を維持するため、ベビーリーフの栽培を開始。さらに付加価値をつけるため、休耕田を活用し米の裏作としてグランドリーフの試験栽培を行った。
- ・参入にあたっては、自らの品質管理経験を活かしつつ、農業技術を持つ企業と連携して指導を仰ぐとともに、行政の支援を受けて農地を確保した。

##### (2) プロジェクト関係者の連携強化による充実策の検討と既存プロジェクトの新たな展開

- ・今年度調査事業で設置する二地域就労コンソーシアムについては、事業を発展的に推進していくための推進母体として、25年度以降、本格的に展開していく。
- ・また、参加者間の交流促進による新たなプロジェクトの展開を推進していく。
- ・事業資金の借り入れや資金調達に対して、特定地域再生支援利子補給金の活用も視野に入れた取組みを検討する。

##### (3) 連携市町村の政策形成力や情報発信力の強化

- ・参加市町村連合をベースに参加市町村間での意見交換を通じ、課題の抽出やニーズの把握、共通認識の形成を行ったうえで、以下のような取組みの充実策を検討していく。

##### ①政策形成力を高める場づくり

京都大学経営管理大学院と連携し、参加市町村が政策形成力を高めることが出来るような複数の学習機会の場を提供

##### ②情報共有を深める場づくり

HPやメールリングリストをつくり、「地域と企業との連携」や「起業支援」等の優良事例に関する参加市町村間の情報共有を促進する。

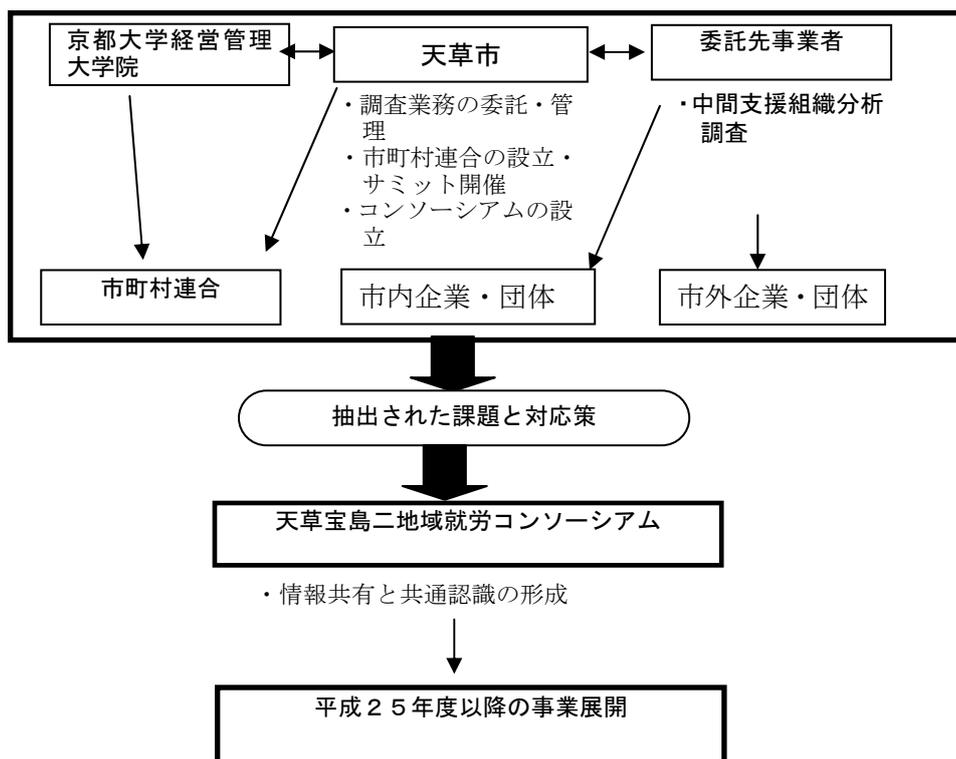
##### (4) 天草宝島起業塾の充実・コンソーシアム等を通じた関係者間の意見交換等を通じ、ニーズを把握のうえ、京都大学経営管理大学院と充実策を検討し実施。

- ・平成24年度実施のグループワーク・個別支援、ビジネスプランコンテストを基本コースとし、それに加え、マーケティングや資金調達等の内容について高度なアドバンスコースを設置し、内容の充実を図る。また、将来の天草を担う起業人材の育成の観点から、京都大学経営管理大学院の講師陣を天草市内高校等に派遣し、高校版起業塾を実施する。

##### (5) ソーシャルキャピタル国際フォーラムの開催

- ・京都大学経営管理大学院及びスウェーデン関係者が主催し天草市で開催される「ソーシャルキャピタルと地域開発に関する国際ワークショップ」に併せ、一般市民や自治体関係者等を対象とする国際フォーラムを開催する。市町村連合参加市町村及びコンソーシアム関係者に広く呼びかけを行う。

## 6 体制



## 7 調査の内容

### ①天草宝島二地域就労コンソーシアム

#### 【調査の着眼点】

- ・プロジェクト推進に当たっての課題の抽出、個別ニーズの把握
- ・調査事業全体で得られた成果に基づく平成25年度以降の展開策についての合意形成

#### 【調査の具体的な手法】

- ・会議体の設置（情報共有や共通認識の形成）
- ・意見交換会の開催（全般的な課題・ニーズ等の把握）
- ・ヒアリング調査の実施（個別の課題・ニーズ等の把握）

### ②中間支援組織の設置に向けた関係者ニーズ調査

#### 【調査の着眼点】

- ・中間支援組織の設置に必要な機能に関するニーズ調査
- ・中間支援組織がコーディネートするプロジェクトに関する調査

#### 【調査の具体的な手法】

- ・プロジェクト参加企業や団体、市内企業や市外企業（関東圏域等）を対象とするヒアリング調査
- ・プロジェクトに関心の高い市内企業や地区振興会等を対象とするヒアリング調査

### ③「地域の起業・二地域就労促進市町村連合（仮称）」の設立

#### 【調査の着眼点】

- ・市町村間連携の取組みに向けた合意形成
- ・各市町村の取組みに関する情報共有や共通認識の形成

#### 【調査の具体的な手法】

- ・市町村連合の設立
- ・政策サミット（仮称）の開催

8 評価項目	
8-1 国策への寄与	全国の条件不利な地方自治体の参考となる取組みであり、全国の地方自治体と連携して取り組むことにより、全国的な地域振興策、産業振興策として貢献できる。
8-2 取組の先駆性	企業誘致に取り組む市町村は数多く見られるが、市外企業と市内企業との新たな関係の構築をベースとするプロジェクト誘致に取り組む市町村は全国的に見られない。
8-3 多様な主体	地元経済関係団体や各参加企業、京都大学経営管理大学院等多様な主体と連携した取組みである。
8-4 事業の熟度	一定の事業スキームはあり、これをさらに充実・強化を図るための事業であり、熟度はある。
8-5 その他	◎天草市独自の取組みという点はあるが、全国的なモデルとなる取組みであること、地域内の社会関係資本の構築にとどまらず、地域内外の企業間、大学と自治体間の新たな社会関係資本の構築により地域振興に取り組む事業である。 ◎平成25年度以降も発展的に展開する事業である。
9 活用する規制の特例措置の内容	
なし	

10 スケジュール												
項目	平成 24 年			平成 25 年								
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月					
予算措置	計上作業		議会提案									
①二地域就労コンソーシアム			参加呼びかけ	→	→	設 立	運 営					
②関係者ニーズ調査			委託準備 分析調査	→		→						
③市町村連合	参加呼びかけ		開催準備	→	サミット 開 催							
11 調査費の内訳												
経費の区分			内訳									
○特定地域再生計画策定事業												
・ 旅費												
・ 需用費												
・ 役務費												
・ 委託料												
・ 合 計								2, 069, 000円				
12 その他												
<p>今年度の取組みの成果を踏まえ、平成25年度以降も発展的な事業展開を図るものである。平成25年度については、京都大学経営管理大学院とも連携を図りながら、①中間支援組織の機能の充実・運営、②二地域就労コンソーシアム、③市町村連合の取組みの充実、④天草宝島起業塾の充実、⑤ソーシャルキャピタル国際フォーラムの開催（京大との連携、5月開催）等を行うこととしている。</p>												